



## 加藤 一郎 教授

### 【かとう いちろう】

京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。京都大学博士（経済学）。高崎経済大学経済学部教授（同経済・経営科兼任）。担当：財政学、地方財政論、租税論、演習Ⅰ・Ⅱ、基礎演習。大学院担当。

- 財政学
- 租税論
- 地方財政論

# 財政学、地方財政論、租税論を担当して

学部の講義としては財政学、地方財政論、租税論を担当している。財政学は、地方財政論、租税論も含んでいる。講義ではできるだけ重複しないようにしている。国の税金を中心にした話は租税論で、地方財政の話は地方財政論で、国の歳出を中心にして財政学を話している。もちろん、だぶることもある。いま、国の財政も、地方の財政も厳しいし、消費税率のアップが噂の段階をこえて、10%だとか20%だとか、毎日のように新聞やテレビで報道されている。その意味で、関心の持ちやすい分野になっていると思う。

考えてみれば、報道されず、社会の関心もない方がいい分野なのかも知れない。国も地方自治体も何の心配もなく、税金のことなど全く関係なく生きていけるような社会がいいのかも知れない。しかし、年金の記録喪失や書換問題、救急患者のたらい回し、ホームレスやワーキング・プア、教員の不正採用、治安問題、事故米など食の安全。地方分権、市町村合併、地域間格差、道州制。そして年金や財政収支の均衡を図るための財源問題。その多くの問題が政府の取り組むべき年金、医療、労働者派遣、地域間格差、税制改革などに関わっている。

関心を持てば財政学の課題は広い分野に広がっており、また関心さえ持てば新しい情報に接しやすい。しかし、財政も、地方財政も、租税も複雑な制度の組み合わせでできており、それ抜きに学ぶことはできない。さらに、立場や考え方によって、財政政策、地方財政政策、税制政策に違いがある。社会福祉、公共事業、教育、防衛、農林水産などどこを削減し、増やすのがいいのか。それらの財源はどうするのか。意見は異なり、必ずしも客観的な結論はない。

だから、関心を持って、仕組みを知り、自分で考えていけば面白いものになると思う。自分で積極的に取り組んでいくのが大学の授業だとすれば、財政学、地方財政論、租税論もそういう中に入るだろう。